



上徳不徳

インフラの認識と 報道の世界との格差



一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おおいし 大石 ひさかず 久和

オールドメディア（日本の新聞・テレビなど）が叫んできたことは、その多くが問題であったことが次第に明らかになってきた。このコラムでは控えめに紹介したいが、例えば中国との関係を「戦略的互惠関係」と位置付けて旗を振ってきた親中国派の与野党の国会議員（もちろんほとんどのメディアも）は、この言葉をまるで金科玉条であるかのように叫び続けてきた。

しかし、日本人は中国の土地を買うことができないにもかかわらず、中国人が日本の国土を買うことを許して、本当に互惠関係と言えるのかという疑問を呈した与野党の親中国派議員は皆無であった。

YouTubeやSNSが普及する以前は、オールドメディアが情報を独占し、これを歪め、国民を無知な状態にして誘導してきたのだ。しかし、国民にとってはありがたいことにそのような時代は終焉を迎えた。自ら情報を得て、自ら考える有権者（特に若い有権者）の時代が到来したのだ。

また、中国は厳しい景気後退と国民の貧困化に苦しんでいるが、今回の高市総理の発言に対する中国政府の反発は、国内での民衆蜂起への危機感をもたらしたものののだが、その点についての説明もほぼない。そして、アメリカは米中関係を優先して日本支援のメッセージを出していないとい

うデタラメ報道をどこの社も行っているが、なんと、超強力なエイブラハム・リンカーンという空母を、レーダー照射以降に第7艦隊に配備し、中国へ強烈なメッセージを送っているのだ。

もちろん、ここで紹介したいのは外交問題ではなく、インフラ整備についてのオールドメディアによる情報の歪みである。財政再建至上主義が社会に浸透する中、インフラ整備についての世界の動きやわが国での整備の遅れが何をもたらしているのかを、主権者にほとんど伝えてこなかったのだ。

＜世界の首脳の発言＞

インフラ投資に関する近年の先進諸国の熱弁を、オールドメディアを通じて知ったと答える人は、まず皆無に違いない。まるで触れてはならない情報のように、主権者に伝える努力を放棄しているからである。

以下の各国首脳の発言をどう考えればいいのか。

- ・キャメロン首相（イギリス）「インフラは国のビジネスの競争力に影響し、またビジネスを成功へと導く見えない糸である。・・・インフラは、今日では想像できないような明日を実現する力を持っている。もし、われわれのインフラが二流になれば、われわれの国も二流になる。」

- ・ジョンソン首相(イギリス)「国家の再建と経済の立て直しには、インフラの拡充が不可欠だ。」
- ・トランプ大統領(アメリカ)「民主、共和両党が協力し、安全で信頼性が高く近代的なインフラを供給することを求める。アメリカ経済は、そうしたインフラが必要であり、国民はそれを享受する権利がある。」

「時代遅れの規制と官僚的慣行がインフラ投資を阻害している。」

- ・バイデン大統領(アメリカ)「これからはインフラを構築するときだ。それは21世紀にわれわれが直面する世界、特に中国との経済競争に勝つための道筋をつけるものだ。」

これ以外にも、歴代アメリカ大統領は、ブッシュにしてもオバマにしても、インフラ整備の重要性、特に雇用創出への効果を強調してきた歴史がある。

日本の歴代首相からこのような発言を聞いたことがない。国土が脆弱で、平地が極端に少なく、費用のかかる構造物を多用しなければならない宿命を負っているにもかかわらず、各国首脳がインフラを語る中で、日本のトップだけがインフラ整備の重要性を語ることがないのだ。

トップだけではない。閣僚群も有力とされる政治家も、インフラという音すら発したことがないという状態であり、与党を追及すべき野党も「バイデン大統領に学ばないのか」と追及したこともないのだ。

いくら財務サイドからの「財政再建至上主義」や「PB(プライマリーバランス)の全年度完全黒字主義」に影響されているにしても、「国民生活が安全になる」、「国民の所得が向上していく」(各国首脳はこのように述べている)ことを無視して、財政均衡こそが国家が目指すべき方向だと考えて

いるのなら、日本の政治家が著しく無能でない限り、日本人そのものに認識の欠損があり、認識領域の一部に空洞があるとしか考えられないのだ。これをどう考えればよいのだろうか。

では、大学の各部はこのことを指摘したのか。経済学部は何か言ったか。ここにも何もないどころか、日経新聞などをよくにぎわしている有名な経済学者は、ほぼ全員が認識の欠損を持って「財政再建音頭」を歌い続けている有様なのだ。

だから「日本人の認識領域に大きな空洞が空いている」と考えざるを得ない。建設技術官僚として最大の悩み・苦悩はまさにこの点にあった。そこで、「国土に働きかけない限り、国土はわれわれに恵みをもたらさない」(農業基盤整備を考えるのが最もわかりやすい。しっかりした基盤整備がなければ、豊かな実りは手に入らない)という国土学を提唱してきたのだ。

そして、究極の到達点が、日本人以外の人々の「死の捉え方は“紛争死”であったが、世界で唯一日本人だけが死を“災害死”と総括している」という紛争死史観と災害死史観という考え方への気づきだったのである。これは命を守るためには都市城壁(=インフラ)を必然と考えるすべての民族と、それを必然とはしない日本というものの発見だった(このことは日本に紛争死がなかったと言っているのではないことに留意してほしい)。この民族の経験の違いがインフラ認識を歪めてきた張本人だったのである。